

美空~MISORA~ 第185号

発行日:2025年1月31日
発行者:NPO 法人 電線のない街づくり支援ネットワーク
理事長 高田 昇

目次 INDEX

- ・活動報告
- 東京理事会・合同理事会 …… 1
- ・東京活動委員会のご案内 …… 2
- ・昨年の振り返りと今年の抱負 …… 3
- ・阪神・淡路大震災の記憶とその後 ……12
- ・NPO・HP 会員企業向け広告募集 ……15

特定非営利活動法人
電線のない街づくり支援ネットワーク
THE NETWORK FOR NON POLE COMMUNITY

【活動報告】

2025年1月15日(水)17:00~17:30

東京理事会

場所: WEB (Cisco Webex)

参加者: 9名

■議事内容■

1. 伊津支部長より

- ・2月の活動委員会の予定と年間スケジュールの確認
- ・2月の活動委員会は、前川理事の海外無電柱化の事例紹介で30分、残りを東京都都市整備局で検討。民間SWGと無電柱化推進技術検討会の話題提供は無し。

2. 年間スケジュールについて<東京活動委員会>

2024年度(日程決定済)

2/12(水) 18:00~19:15 日本みち研究所分室

2025年度(日程決定)

4/22(火) 18:00~19:15 住友林業会議室 M-6

6/24(火) 18:00~19:15 住友林業会議室 M-6

8/7(火) 18:00~19:15 住友林業会議室 M-6

10/16(木) 18:00~19:15 住友林業会議室 M-5

12/4(木) 18:00~19:15 住友林業会議室 M-6

2/12(木) 18:00~19:15 未定

※東京理事会・合同理事会は、毎月開催

※7/23(水)~25(金)に第13回無電柱化推進展

※11/10(月) 無電柱化の日イベント

※無電柱化街並み見学会を秋に予定

3. 2025年度東京支部方針について

- ・基本は従来の方針を踏襲するかたちで進めたい。国交省の部会の報告(野原理事中心)
- 前川理事の海外事例
- 北村理事の無電柱化街並み見学会
- 無電柱化推進展
- 無電柱化の日

- ・東京でシンポジウムができないか

4. その他

5. 次回理事会の予定

2/12(水)17:00~。合同理事会・活動委員会もあり。

【活動報告】

2025年1月15日(水)17:30~18:00

合同理事会

場所: WEB (Cisco Webex)

参加者: 10名

■議事内容■

1. 高田理事長より

去年は元旦の能登半島地震で始まり、その後の豪雨で大変な被害を受け、それはその後全国に大きな影響として広がりつつある状況です。

そして新年は、阪神淡路大震災以来30年を迎えます。その間に然るべき対策が進んだか?と振り返るとけっして満足している状況とは言えないと考えざるを得ないと思います。

また、ごく最近にも九州での地震があり、南海トラフ地震の前触れか、とも思わせるような状況です。

私たちの国土はますます「災害列島」の形相を強めていると考えざるを得ないので。

そのような動きをしっかりと受け取り、私たちの活動を強め、高めていきたいと考えます。

2. 事務局報告(今後の予定を中心に)

1/24(金) 第8回全国技術委員会 OSAKA

15:00~16:45 大阪市総合生涯学習センター第4研修室

1/31(金) 第13回無電柱化推進展の早期割引の締切

2/12(水) 東京理事会・合同理事会・東京活動委員会(みち研分室) 18:00~19:15

→東京活動委員会: 前川理事の海外事例報告と東京都都市整備局

2/14(金)北海道支部活動委員会

3/1(土) 6月の場所抽選←総会会場: 大阪市立総合生涯学習センター

3/12(水) 東京理事会・合同理事会 (WEBのみ)

3/25(火) 第9回全国技術委員会 OSAKA

4/22(火) 東京理事会・合同理事会・東京活動委員会

6/5(木) 首長会総会(予定)

7/23(水)~25(金) 第13回無電柱化推進展



合同理事会の様子（モニター画面から）

※2月～3月にインターン生3名（関西大1年2名。大阪経済大1年1名）を受け入れ。

3. 2025 度の NPO の活動方針について

【重点実施項目(案)】

※主な意見（一部紹介）

- ① 活動の方向性明文化
- ② 会員拡大方法
- ③ 持続可能な活動とは
- ④ 会員サービスについて

- ・ 国交省が側溝利用を本格的に乗り出している。東京都もそれに追随する動きがみられる。無電柱化の動きの変化を捉え、NPO が情報を発信する。その情報発信から新規会員企業を呼び込む流れをつくりたい。
- ・ 今まで、民間 WG（現低コスト WG 中の民間 SWG）から新技術の募集を行ってきて、29 の技術の募集があった。国交省の WG は、低コスト・面整備・スピード。低コストは当 NPO も絡んでいるので、情報の収集・共有はできているが、他の 2WG の情報共有がなされていない。情報をつかみ、発信することで会員拡大につなげる。
- ・ 場所を特定すると支障をきたすかもしれないが、配管など工夫しているところの写真を集めて事例集をつくってもいいかもしれない。または活動委員会で発表する機会をつくってもいいかも。
- ・ 「無電柱化の周辺技術」というテーマで勉強会をするなど、間口を広げる。

⑤ 理事の活性化

⑥ 防災庁連携チーム発足

- ・ 今後の選挙・政情によって大きく流れが変わる恐れあり。
 - ・ まずは情報収集を。
- 無電柱化を防災庁の枠組みに入れたい。
次回引き続き理事会で検討し、まとめていく。

4. 各理事会・総会日程の確認

- ・ 現状、6月20日(金)で進める。

※3月1日(土)が大阪市立総合生涯学習センターの会場抽選日。2月12日の理事会で最終確認。

5. 今年度無電柱化推進展の展開に関して

- ・ 昨年と同様に2ブース展開で実施するか。
- 昨年のような協賛展示に賛同していただく会員企業がいろいろリサーチしておきたい

6. 支部長・理事報告

7. 次回の予定

- ・ 2/12(水)17:30～18:00 日本みち研分室
- ※東京理事会（17:00～17:30）
- 東京活動委員会（18:00～19:15）あり

◆2/12 開催、東京活動委員会のご案内◆

時間：18:00～19:15

場所：みち研分室

WEB：Cisco Webex

講演内容

1：18:00～18:05（5分）

支部長挨拶

伊津支部長

2：18:05～18:25（20分）

東京都の宅地開発の無電柱化推進事業の経緯・内容

東京都 都市整備局 市街地整備部 防災都市づくり課
指導調整担当課長 寺澤様

3：18:25～18:35（10分）

2に対する質疑応答

4：18:35～19:05（30分）

無電柱化海外事例紹介～アイルランドを中心に～

前川理事

5：19:05～19:15（10分）

事務局報告、地上配線に関する規定について（話題提供）

井上事務局長

HPのご案内

下記のリンクをクリックして下さい（申込フォーム有）



https://nponpc.net/info/20250212npo_tokyomeeting/

無電柱化は
日本の社会課題です！

昨年の振り返りと今年の抱負 2025

特定非営利活動法人
電線のない街づくり支援ネットワーク
THE NETWORK FOR NON POLE COMMUNITY

高田 昇 理事長

昨年は元旦早々に能登半島地震があり、その後も豪雨を受けると言う大変な災害から始まりましたが、その復旧は未だに 10 分の 1 とわれています。元旦の次の日には空港での衝突事故と言う考えられない状況が続いてきました。さらに最近には九州での地震が、一時期「南海トラフ地震」の前触れかとも報道されています。

また、今年には阪神淡路大震災から 30 年の年を迎えます。その被害の大きさは言うまでもなく大変なものです。しかし一方では復興を通じて震災以前の 3 倍の電線類の地中化が進んだと言う成果があります。その気があれば地中化は可能性があることが実証されたとも言えるでしょう。

また、昨年の特徴として豪雨・豪雪が全国的に見られたことがあります。その結果として電線・電柱・鉄塔への着雪による停電の多発と言う今までには珍しい状況があります。

しかし国の政策として「防災庁」の設置が打ち出され、すでにその準備室が用意されたとのこと。さらには一極集中の問題への対応として「地方創生」が打ち出されています。これらのことから、全国的に電線類の地中化が加速することが期待されます。

私たちの取り組みを見直し、加速する時期ではないかと思えます。理事会をはじめ各支部においては、このような状況を直視しつつ行動計画をくみたいものです。チャンス到来と受け止めたいと思えます。

井上 利一 理事・事務局長

防災対策としての無電柱化は待ったなし！

あけましておめでとうございます！

昨年元旦の能登半島地震からはや 1 年が経ちました。電柱は目新しくなったものの、まちの復興は依然として、あまり進んでいないようです。国総研の現地調査では、無電柱化された路線の被害は軽微かつ、迅速に復旧が完了したとのことでした。ここでも無電柱化の強靱さが証明されました。

私が担当している国交省の無電柱化推進技術検討会では、会員の皆様の低コストに資する工法・製品・技術について、積極的に募集をするとともに、検討会での発信を行いました。また、無電柱化の推進を妨げる古い規制等につい



ても、全国技術委員会と連携して、検討会への発信を行っています。

今年度は、昨年の活動をさらに前に進めるとともに、市街地開発（宅地開発・区画整理・再開発）における無電柱化がさらに進むと予想しています。

令和4年4月に国土交通省都市局が創設した補助制度、「無電柱化まちづくり促進事業」が広がる兆候を見せています。実際には、千葉県芝田町、長野県御代田町などで実施されつつあり、こうした動きが全国に広まれば、市街地開発での無電柱化が確実に進むと想定されます。

今年も、無電柱化を全国のすみずみにまで広く発信し、少しでも無電柱化が広がる活動を展開してまいりたいと思います。そのためには、行政はもとより、電線管理者、研究機関としっかり連携をとって活動を進めてまいります！

今年も、会員の皆様のご協力、ご支援を宜しくお願い申し上げます！

荒関 勝則 理事（大阪本部長）

2024年度は毎年のように発生している自然災害の中でも元旦と言う年始に衝撃的な震度7の『能登半島地震』が起こり、言葉も出ない衝撃であり、504人の尊い命が失われました。

被災された方々には改めてお見舞い申し上げますと共に1日でも早い復興をお祈り申し上げます。

復興進行中の9月21日～23日には『能登豪雨』が襲い、更なる二重災害が起こりました。7月25日には『東北記録的大雨』が発生して、山形県・秋田県の2県で3人の死者や行方不明者が相次ぎ、1300棟の家屋が浸水被害を受けました。



遡って、1月2日には羽田空港の滑走路上で日本航空の旅客機と海上保安庁の航空機が衝突して5人が死亡し、機長が重傷を負いました。

9月18日には中国広東省で日本人学校の男子生徒10歳が登校中に中国人の男に刃物で刺され死亡しました。政治では自民党派閥の裏金問題で『官房機密費-政策活動費』の規制法の改正案が長期間にわたり国会審議されました。

金権政治の温床による国民の怒りは衆院解散に大きく影響し、自公連立与党が過半数を割り、『政治とカネ』の問題に対する国民の厳しい審判が下されました。

これからの国会運営は不安定感が増して、国民の生活に大きく影響する事が危惧されます。

又、11月5日には米国大統領選が行われ、共和党のトランプ氏が4年振りの返り咲きを果たされました。日本の経済に及ぼす影響はかなり深刻化されます。

昨年は上記のような悲しい辛い思いや不祥事が多かった年であり、又コロナが始まった頃から2022年2月24日の『ウクライナ侵攻』の影響で、エネルギーや穀物の原材料が大幅に高騰し、輸送コスト・製造コストの上昇で生活必需品をはじめ、建材・土木材料も20%～35%まで値上げされた年でもあり、需要に供給が追いついていない大きな原因にもなりました。

今年の干支は[巳]年です。神様の使いとして大切にされ脱皮を繰り返す事から『不老不死』のシンボルとも言われています。

脱皮をする蛇のイメージから【復活と再生】の意味を表すとも言われています。新しい事が始まる年でもあります。

平成 28 年 11 月 10 日に【無電柱化の推進に関する法律】が成立して 9 年を迎えるにあたり 8 年間は空洞の月日が流れました。

何一つ目に映る明確な無電柱化の推進施策も総合的・計画的かつ迅速な策定・実施も感じません。

インフラ対策の中でも予算配分が少ないのも現実です。

近畿 2 府 4 県においては、昨年は需要に供給が追いつかず品不足が長期にわたり続きました。

施工業者も不足して工期の延期があちらこちらで多発しました。

製品メーカーの少ない事が原因です。

電力通信管類は 2 社・特殊部(柵)類は 3 社です。

今年は特に低コスト関連の進捗も重要ですが、無電柱化を取り巻く現状を重視して、

- ・合成樹脂管の各メーカー様の新たなる電力・通信管の生産への進出（後押し）

- ・二次製品の各メーカー様への E 柵・R T 柵への生産への進出（後押し）

ミーティング等で呼びかけていけたらと思います。

本来の NPO 法人活動の領域から、せっかく集合した 100 社以上の会員の皆様に、これから増え続ける無電柱化材料の供給（安定・安心）を確保する為にも生産進出を目指せるデータ等を公開してビジネスチャンスに広げていけたらと思います。

今年一年が実りある年で有ります様に全員一丸となって頑張りましょう。

宜しくお願い致します。

村山 一十四 理事（北海道支部長）

2024 年元旦に発生した能登半島地震は、災害の脅威を改めて私たちに突きつけました。

災害はいつ、どこで起きるか分からず、私たちは日常の中で「予防防災」の意識を高める必要があることを痛感しました。

こうした現実直面する中で、無電柱化が防災において果たすべき役割はますます重要性を増しています。

昨年は、防災庁設立準備室が内閣府に設置され、防災への取り組みが国主導で強化される流れが本格化しました。

この中で、無電柱化を「予防防災」の柱として捉え、国家事業として推進していくべきだと強く考えています。

現時点ではその動きが明確になっていないものの、私たちが積極的にこの意義を訴えかけ、無電柱化を国家事業として格上げする活動を始めていく所存です。

特に、日本海溝や千島海溝で想定される巨大地震や津波などの災害では、電柱倒壊が避難や救助活動の妨げになることが予想されます。

これらのリスクに対し、無電柱化によって事前に備えることができるエリアを広げることは、地域社会の安全と命を守ることに繋がると確信しています。

2025 年、私たち NPO 北海道支部では、こうした課題に対応すべく、無電柱化の重要性を社会全体に訴え、防災と無電柱化を一体的に進めるための基盤づくりを目指します。



特に、国や自治体との連携を強化し、無電柱化を災害対策の重要施策として推進するための提案活動を積極的に行っていきます。「いつか来る災害」に備えるのではなく、「今、行動する」という姿勢を持って、私たちの活動を加速させます。

この一年が未来の安全を築く礎となるよう、全力で取り組む決意です。
以上、よろしくお願いいたします。

伊津 元博 理事（東京支部長）

正会員・賛助会員のみなさまにおきましては、旧年中は多大なるご支援をいただき、誠にありがとうございました。まずは、書中をもって御礼申し上げます。

みなさまのご協力のもと、2カ月に1回の活動委員会、無電柱化推進展への出展、無電柱化地域への視察、無電柱化の日のイベント等、滞りなく開催できました。

本年度も昨年同様、委員会活動を軸に、無電柱化の更なる推進に微力ながらも貢献できるよう邁進していく所存です。

今年度の課題としましては、活動委員会への会員のみなさまの参加率のアップを掲げてまいります。

現状は、国土交通省主催の無電柱化推進のありかた検討委員会や無電柱化推進技術検討会 低コストワーキンググループ 民間サブワーキンググループでの内容やそのつどのトピックスなどをご報告させていただいておりますが、より魅力ある委員会運営にするためにも、会員のみなさまから忌憚のないご意見を頂戴できれば幸甚です。

最後になりますが、本年度におきましても、引き続きご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願いいたします。



北野 義也 理事（中部支部長）

新年あけましておめでとうございます。

本年も会員様にお役に立つよう推進していきます。

昨年は中部地区においては地中化事業の発注が多く忙しい日々でした。しかしながら低コスト工法での工事発注は少なく、通常工法での発注が殆どでした。

これからさらに無電柱化事業を進めるためには民間企業としてどんどん低コスト工法を進めていかなければと実感しております。

その中で新年度は設計及び工事一括発注を名古屋市は考えているとの事です。すべての発注ではありませんが工期短縮になるのではと考えます。

電力会社が行うレベニューキャップも中部地区は順調に進んでいると聞いてます。予定距離より多くの距離を進めていくとも聞いております。



公共事業だけでなく民間企業も率先して無電柱化が進めるような作りをするためにも会員様のお力が必要でありますので何卒よろしくお願いいたします。

私事ですが年末に風邪を引いてしまい大変でした。

インフルエンザ、コロナウイルスが増えてきていますので皆様、体調には気を付けて日々頑張ってください。

伊志嶺 匡 理事（沖縄支部長）

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

昨年は能登半島地震などや豪雨災害など多くの自然災害が発生いたしました。沖縄でも11月、沖縄本島北部で豪雨が発生し河川が氾濫し、数多くの道路が寸断されて、多くの家屋で浸水、冠水する事態となりました。今もまだ完全復旧に至っておりません。北部地方以外では降雨がほぼなく、週末深夜ということもあり、沖縄県の災害対応の不利が問題となり支援が大幅に遅れました。改めてハード、ソフト両面での普段の防災体制の整備が急務だと認識されました。



さて、沖縄活動委員会では2ヶ月から3ヶ月の頻度で委員会を開催しました。会員間の情報共有や、東京、大阪の活動報告の情報の共有、更に沖縄総合事務局の担当者を交えての勉強会も開催し、沖縄の無電柱化施策の現状と計画について情報共有や意見交換をいたしました。

今年も同様、会員拡大も含めて引き続き委員会を開催して参ります。

昨年の災害経験からも被害を最小限にする為に無電柱化の整備拡大は必要不可欠であります。今年も沖縄支部としても、沖縄の無電柱化の拡大推進に向けて、地域の特性を踏まえて、会員の最新情報を提供し、活動して参ります。

前川 充 理事（東京支部）

個人活動としては、居住地の東京都目黒区の学芸大学商店街の無電柱化のコンサルティングも進めている。有志による勉強会にて無電柱化の事例と手法を紹介し、計画策定に向けて合意形成中である。

活動委員会やイベントの企画運営、ならびに市区村長会のWeb会議の進行および録画映像の編集と共有を行った。

特に、11月11日に開催された「無電柱化の日」の特別企画「無電柱化まちあるきショート動画コンテスト」は、応募された映像の魅力に加え、審査員による講評も非常に充実した内容であった。これらは録画映像として視聴可能であり、是非ご覧いただきたい。



11/11 開催、無電柱化の日 無電柱化まちあるきショート動画コンテストの動画紹介

- 1 入選 11 作品の紹介 https://www.youtube.com/watch?v=-t_FcZm9HV4
- 2 受賞作品の発表!! <https://www.youtube.com/watch?v=d6yWUjw9xtQ>
- 3 最後のまとめ https://www.youtube.com/watch?v=0CTW_29g0Q0
- 4 コンテスト全体の動画 <https://www.youtube.com/watch?v=tPxqXKAqpC4>

また、2024年には、個人旅行で訪問したアイルランドの美しい景観を記録した。これについては、2025年2月の東京活動委員会で報告を行う予定である。

さらに、個人活動として、東京都目黒区の学芸大学商店街の無電柱化プロジェクトのアドバイザー活動を継続していく。

2025年においては、ITを活用した活動支援および情報発信の分野で、引き続き貢献していきたいと考えている。

佐々木 伊知男 理事（東京支部）

先日、出張先で、あるレストランの横に沢山の人達が順番待ちしているのを見かけました。

よく見ると7割の方々は外国人だったと思います。海外からの観光客がよく目につくのは私だけではないと思います。

昨年、訪日観光客は3500万人弱と政府目標を一年早く達成したとの事です。これから、更に増加して日本にとって観光産業が重要な政策となる中で無電柱化の役割も益々必要とされると思います。

例えば、川越市・小江戸の成功例で分かるように無電柱化により景観、歩行者の安全、快適性が向上し、結果、観光客が増加し、活気のある場所になりました。

他にも鎌倉花見小路、京都先斗町など多くの無電柱化した場所に於いても同様に増加しています。

住宅地の無電柱化のバリューアップ同様、観光地の無電柱化は観光客増による経済効果も多いのではないのでしょうか。

日本の観光資源の活性化の為に

「ノーモア電柱」をテーマに、更なる工期短縮、コストダウン等の課題を事業者の皆様の意見も踏まえて推進していけたら良いと思います。

それには、会員の皆様の応援が必要不可欠です。

今年も直しくお願い申し上げます。



井上 了介 理事（大阪本部）

昨年、全国技術委員会・大阪活動委員会は、3月、5月、7月、9月、11月とほぼ隔月で実施しました。

無電柱化工事規模の変化（大→小）や、新たな工法・製品に見合った規格・基準の考え方について、「電力・通信・コンサルSWGからの新製品に対する意見」「側溝内配管と側溝貫通配管」「地中化製品に対する活荷重」を具体的な事例として、整理・検証しました。

各回ともオフライン・オンラインを通じて多数の皆様に参加いただき、工法・製品の低コスト化につながる規格・基準の考え方の整理を実施することができました。

今後、議論の結果をまとめ、一昨年と同様に民間サブワーキングを通じて国交省への提言を予定しています。

今年も、全国技術委員会・大阪活動委員会を継続実施することで、さらなる無電柱化の促進に貢献したいと考えておりますので、皆様におかれましても、各支部の活動への積極的なご参加をお願い申し上げます。



喜屋武 尚 理事（沖縄支部）

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

昨年の振り返りですが、本州では能登半島地震が発生し甚大な被害が発生してしまい、また沖縄に於いては11月に沖縄本島北部で記録的な豪雨が 발생し、河川の氾濫、土砂崩れ、床上浸水、道路の寸断による居住者の孤立と大変な被害がありました。沖縄県から国に対しての災害救助法の適用申請が遅れたことから被災地への支援が大幅に遅れる結果となり、改めて行政の対応の大事さを感じたところです。

沖縄活動委員会では二、三カ月に一度の勉強会を開き、沖縄総合事務局の職員をお招きしてお話を聞かせて頂きながらの意見交換会を実施したりしました。

また無電柱化の推進を目的として会員相互の親睦を深め、更に情報交換の場として交流会を開催して参りました。

今年も会員相互の親睦、意見交換、情報共有の為に勉強会を開始して、無電柱化の推進を進めていきます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。



佐伯 康二 理事（大阪本部）

本年は無電柱化推進法が施行されて9年目となりますが、現状は全体的な流れでは進んでいるものの、実際の工事では新しい工法や製品を使用して拡大しているとは言い難い状況です。

但し、その中でも発注者側ではレベニューキャップ制度や側溝を使用した管路の設置等できなり実情に踏み込んだ施策を模索しており、効率的な無電柱化への努力や改善は常に進んでいる事を実感しています。

NPOの技術委員会でも昨年度は上記の内容について検討や、問題となりそうな点や設置等において現場で問題にならない様にどうするかのシミュレーション等で、より発注者や一般の人に近い視点で無電柱化を考える機会が多かったのですが、本年度についてはその視点での検証や検討を続けつつ、ある程度専門性を持った民間NPOの技術委員会として現行法の中での規格の運用の提案や、民間企業としても新しい無電柱化関連製品性の発売等でいずれ来る大無電柱化時代に備えたいと考えています。



野原 光博 理事（東京支部）

令和7年度は、無電柱化5ヶ年計画の完結の年。この計画は、①新設電柱を増やさない②徹底したコスト削減を推進し、限られた予算で無電柱化実施延長を延ばす事業、③更なるスピードアップを図る取り組み姿勢を発表した。

国土交通省無電柱化推進技術検討会に、低コスト・スピードアップ・面整備の3WGで各課題に取り組み検討。コスト削減20%、工事短縮7年を4年の目標を掲げ、議論が繰り返されました。

私達が提案している民間技術の活用については、昨年度は具体的に11案件の新技术・新工法の発表ができました。有識者、行政、電線管理者の理解も



深まり、今年は現場導入に向けての検討が行われます。無電柱化事業の低コスト手法の開発に貢献できるよう、引き続き提案し、5ヶ年計画の目標である電線共同溝マニュアル改定に向け、民間技術が反映できるよう進めていきます。

北村 良 理事（東京支部）

東京支部では毎年、無電柱化街並み見学会を開催している。昨年につくば市で開催した。駅を降りた第一印象は「空が広い！」。

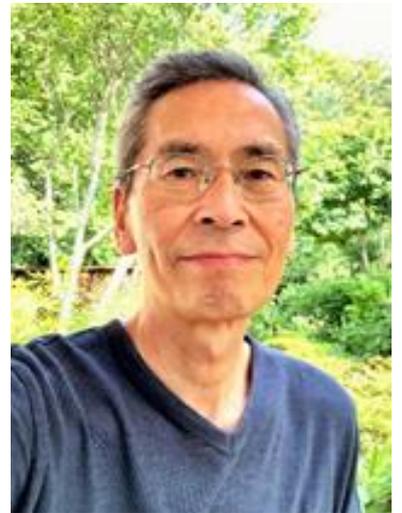
全国で初めて無電柱化条例を制定した成り立ちを伺った。新規住宅開発にあたっては無電柱化が義務付けられる（無電柱化区域の場合）。しかしそのための補助金などはないとのこと。市街地は普通に無電柱化されているので、自然とその流れができていているように感じた。

やりたくない人はいろいろ言うが、やればできるのである。技術的に開発できていないことはない、コスト的にもやろうと思えばできるのが無電柱化とよくわかった。

個人的には昨年70歳になった。俗に言う“いいトシ”である。先日、生まれて初めて電車で席を譲られた。一瞬「え？誰のこと？」と思ったが、自分だとわかり、ありがたく座らせていただいた。目的の駅まで、なんとなく中腰になりながら座った。

下手の横好きが高じて、マスターズ水泳大会に出場するようになった。フリーリレー280歳～319歳カテゴリーで全国一位になった。良いことばかりではない。忘れものをする、スケジュールをすっぽかす、は日常茶飯事。頭は確実に黄昏てきている。だが、日本の無電柱化を見届けるまでは簡単に死ぬわけにはいかない。

「老兵は死なず、ただ、じたばたと無電柱化に取り組むのみ」である。



秋本 賢 理事（大阪本部）

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、年初の能登半島地震をはじめ、各地で最大震度5弱以上の強い地震が相次ぎました。また、記録的な大雨や大雪などの自然災害が多発した一年でもありました。自然災害による電柱倒壊、それによる道路の寸断で、避難や復旧作業が困難になることは、年々増加する自然災害の被害を受け、国民の皆さまに広く知られるようになっていきます。

無電柱化の推進・普及は、この問題を解決の方向へ導いてくれると思います。

無電柱化工事を施工していく立場として、会員の皆さまと連携し、国や自治体、一般の方々にも広く啓蒙活動を行えるよう、引き続き尽力させていただきます。



増山 鉄也 理事（中部支部）

2024 年は鎌倉市で無電柱化条例案が可決され、全国では東京都、茨城県つくば市、兵庫県芦屋市、長野県白馬村に次いで 5 つ目の条例が制定されました。

技術開発や、総延長距離の検討だけではなく、自治体との連携や条例の成立など、無電柱化の在り方や、取り組みのオープン化なども今後は視野に入れて活動をしていきたいと考えております。

SNS 界限を見てみると、2024 年度の X【旧 Twitter】の投稿に、渋谷区の #須田賢区議会議員は無電柱化の街頭説明をし、#小宮あんり都議会議員は、無電柱化工事の視察にも行かれ、#天野こう福岡市議会議員も同様に夜間工事の視察にお出向きになったそうです。

今後も首長、都道府県議員や市区村長議員などが少しでも、#無電柱化や#電線共同溝などのタグ付けが増えるように、シンポジウムを含め、各支部の勉強会活動などで周知ができればと思っております。

NPO は様々な取り組みをして、周知活動を行っておりますが、やはり条例制定が、この美しい国日本、防災に強い街づくりに影響力を与えるものと思います。

NPO の活動が日の目を見る時代となるよう希望を持ち、"無電柱化で安心安全な街づくり"を子供たちの世代に残せるようにしていきたいと思っております。



理事長・理事の皆様、ありがとうございました。本年もよろしくお願いいたします。
本年も引き続き会員の皆様、関係者の皆様のお力添えをお借りしながら、無電柱化のよさを少しでも多くの皆様にお伝えできるように努めたいと思っております。





1995.1.17から30年

阪神・淡路大震災 の記憶とその後

ポートアイランドからみた現在の神戸三ノ宮市街地（写真提供：神戸市）

皆さん、こんにちは！今回は、今年で発生から 30 年が経った阪神・淡路大震災の記憶とその後についてお話します。

関西のテレビ局では、阪神・淡路大震災に関連する様々な番組を放送しています。その中で、印象に残ったものを、紹介させていただけたらと思います。

当時の振り返りとその後の状況（想定外による情報の混乱）

地震発生当時、現在のような通信状況が整っておらず、想定外の被害によって通信機能が断絶し、正確な情報を把握することができませんでした。

発生直後の 5 時 50 分ごろのニュースでは、震源地の淡路島や神戸市の具体的な震度は発表されなかった（下図）。



【関西テレビ・めざましテレビの 1995 年 1 月 17 日（地震発生当時）放送より】

「きょう 5 時 46 分ごろ東海から近畿にかけて地震がありました。京都・彦根・豊岡で震度 5、岐阜・

名古屋・四日市などで震度 4 を記録しております！」
今は、携帯電話やネット、衛星を使った通信手段が普及・整備され、30 年前とは格段に通信網が発達・整備されていますが、当時は、主要な通信回線が切れるとそこで手段が断ち切られてました。

現在でも、大規模な地震が発生すれば、一般家庭では、電気や通信が途絶えることは多々ありますね。私自身、当時、京都市内に住んでいましたが、実家は神戸（北区で被害は比較的少なかった）にあったので、電話して無事かどうかの確認をとりたかったのですが、電話が全然つながらず、ダメ元で公衆電話でかけてみたらつながったということもありました（家庭回線からはしばらくつながらなかった記憶があります）。

神戸海洋気象台では、地震直後、震度 6 であることを把握し、本庁（気象庁）に伝えつつもりていたようですが、伝わっておらず、先ほどのニュースのような状況になってしまったそうです。

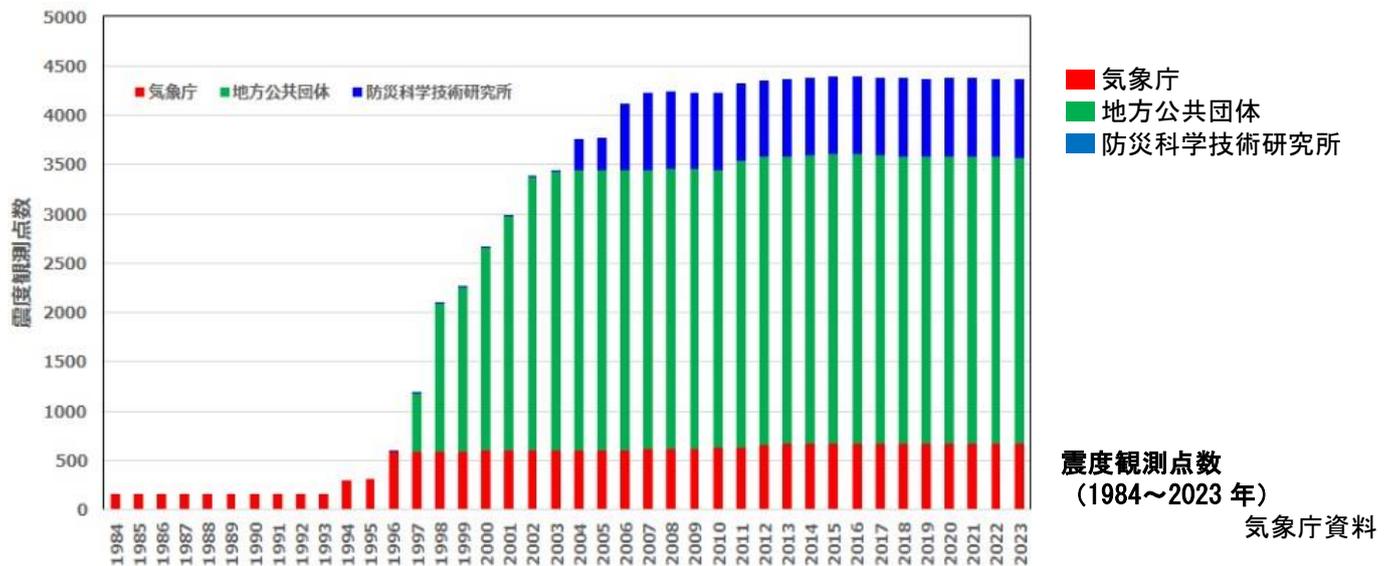
※今年の 1 月 15 日に放送された毎日放送の番組では、30 分後の 6 : 20 に神戸市が震度 6 と放送されたと伝えています。

当時の振り返りとその後の状況（脆弱だった当時の地震観測）

当時の地震観測の体制は、震度観測点が 300 しかなかったとのことです。

近畿では数カ所しかなく、後に震度 7 の揺れがあったと判明する西宮市や宝塚市では、観測点自体がそもそもなかったそうです。

しかも大阪は、地盤の固い観測点 1 箇所しか設置されていなかったとのことです。



現在は、全国で4300カ所まで増えているそうです。当時の300カ所から4300カ所に飛躍的に増えた要因は、全国の自治体の役所で設置されたこと、つくば市にある防災科学技術研究所の存在があります。

当研究所では、現在、全国にある2100カ所ある観測点から地震データが1秒ごとに送られてくるように体制づくりられています。

当研究所の青井センター長の話によると、「(今なら)2,3分で(観測点で)観測している地震の大きさが把握できる」とのことです。

また、大阪管区気象台の話によると、現在の地震計は、「レーザー式」で、2台体制。回線に不具合が発生しても衛星回線を使って情報を送れるようになっているそうです。

当時の振り返りとその後の状況(大規模火災に備えての水道インフラ整備)



1995. 1. 17 阪神・淡路大震災 長田区火災 (提供：神戸市)

震災当時の映像で記憶に新しいのは、長田区を中心に発生した大規模な火災である。

その時、街ではどのような状況だったのか?

地震発生当時、市内では、1757カ所もの配水管が破損し、至る所で漏水し、水が送れない状況だった。本来、水道管が破裂すると、水圧で水が噴水のように吹き上がるが、破損個所があまりにも多いため、水圧がかかるほどの水流が無かったようだ。

この地震が予想を超える被害であることを想定できず、水が噴き出していないことで、意外と被害が少ないのではと思ったそうです。

また上流から送水する配水も山側から供給していたため、枯渇している被災地に十分な水を供給・送水することができず、また優先して消火活動や医療現場に水を送っても(当然住民は後回しにせざるを得ない)、現場の消火栓から火災現場に向かって放水する水の勢いが無い状態に陥ってしまったとのことでした。

この教訓をもとに、神戸市では、強靱な水道管、曲がりやすく工夫された管、山側からの供給ではなく市街地から水が供給できる大規模な送水施設を20年の歳月をかけて建設しています。

水をためられるトンネル「大容量送水管」

阪神・淡路大震災の前は、淀川の水で作った水道水を、六甲山の中を通る2本の送水トンネルで東灘区から西区まで送っていました。しかし震災の経験から、地震に強い新しい送水トンネルを市街地の地下に作ることを決定しました。これが大容量送水管です。

直径2.4mという大きなトンネルで、水を送るだけでなくためることもできます。

水をためられるトンネル「大容量送水管」

阪神・淡路大震災の前は、淀川の水で作った水道水を、六甲山の中を通る2本の送水トンネルで東灘区から西区まで送っていました。しかし震災の経験から、地震に強い新しい送水トンネルを市街地の地下に作ることを決定しました。これが大容量送水管です。直径2.4mという大きなトンネルで、水を送るだけでなくためることもできます。もし災害が起きた場合、神戸市民全員が1日3リットルの水を12日間使えるほどの水をトンネル内に確保できます。工事は1998年（平成10年）に始まり、20年の歳月を経て、2016年（平成28年）に完成しました。



工事中のトンネルウォークの様子



もし災害が起きた場合、神戸市民全員が1日3リットルの水を12日間使えるほどの水をトンネル内に確保できます。

工事は1998年（平成10年）に始まり、20年の歳月を経て、2016年（平成28年）に完成しました。

安心安全の確保のために、インフラ整備の強化を

地震対策には、水道管のようなインフラ設備をしっかり整えることが重要です。

水道管とともに大規模な停電の原因となる電柱・電線の撤去、いわゆる無電柱化も着実に整備していきたいところです。

電線類の地中化は、主に配管の中にそれぞれのケーブルを引き込んで送る仕組みをとっています。

水道管のような液体ではなく、またガス管のような気体でもありません。いわゆる固体です。

(素人考えで恐縮ですが)インフラ設備としては、スペースさえ確保できれば不可能ではないはず。低コストでかつスピードを上げて進めていけば無電柱化は更に広がっていくと感じています。

阪神・淡路大震災やその後発生した大規模な地震の教訓を今後も活かして、みんなで住みやすい街にしていきたいと思います！

【参考】 [KOBE WATER LABO : 水道としんさい](#)

参考にしていただきたいブログ記事

[阪神淡路大震災と無電柱化に関するアンケート～神戸市～\(2018年1月11日\)](#)

NPO法人電線のない街づくり支援ネットワークのホームページより

阪神淡路大震災「1.17の記録」

<http://kobe117shinsai.jp/>



賑わう三ノ宮センター街（資料提供：神戸市）

NPO 無電柱ネットのホームページで

会員企業さまの紹介コーナー広告協賛を募集致します！

NPO 法人電線のないまちづくり支援ネットワークのホームページのトップページ(下図参照)で、会員企業さまの広告を出してみませんか!!

下の図の6カ所(黄色の矢印で示した部分)に枠を設けています。①～⑥のところですよ。



当 NPO のホームページに法人会員さまのご紹介コーナーを設けることにいたしました。 [ここをクリック!](#)



◆紹介ページの掲載にあたって

- ・当 NPO の法人会員(正会員・賛助会員)であること
- ⇒ [当 NPO の会員募集 のページはコチラから](#)
- ・掲載にあたっては、掲載料をお支払いいただきます。
- ※法人正会員と法人賛助会員で掲載料金が異なります。(右表参照)
- ・掲載期間は、3か月間・6か月間・1年間を設けます。
- ※広告費用は諸事情により、改訂することがあります。

掲載期間	法人正会員	法人賛助会員
3か月	1万円	2万円
6か月	2万円	4万円
1年	3万5000円	7万円

・お申込後、掲載原稿データとリンク先 をご用意ください。

⇒ご入金の確認がとれましたら、掲載を進めます。

・掲載のタイミングは、毎月1日と16日に行います。

・掲載終了の約20日～1か月前に「継続」か「終了」かのお伺いをしますので、ご返事をお願い致します。

・掲載原稿データは、JPEG データ、サイズは222px×58px をお願い致します。

・クリックしたときに御社の広告へと進むリンクの URL をご用意ください。

現在、サンプルとして上図の①②③にバナーを設けています(上の HP の写真を参照下さい)。 広告募集は上図の①と③をクリックすると、詳細が見れます!